様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 １５ 日現在

機関番号：３２６８９
研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）
研究期間：2015～2019
課題番号：１５ＫＴ００４８

研究課題名（和文）スラブ・ユーラシアにおける分離主義紛争の総合的比較研究

研究課題名（英文）Comprehensive comparative analysis of secessionist conflicts in the Slav-Eurasia region

研究代表者
久保　慶一（Kubo, Keiichi）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：３０３６６９７６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究が遂行した現地調査・資料収集とスラヴ・ユーラシア地域の分離主義紛争の諸事例の比較の作業により、様々な興味深い知見が得られた。特に興味深い点として、(1) 欧米・ロシアの外交政策の一貫性の欠如、(2) 欧米・ロシアの外交政策に対して当事国政府・分離主義勢力側の行動が与える影響、(3) アクターの誤算、を挙げたい。例えばウクライナ紛争においては、ロシアによる現地勢力の支援・介入は多様な形態を取っており、ロシア政府の一貫した戦略によるものではなく、各分離主義地域の内部の政治力学とそこで主導権を得た現地の政治エリートの特徴によって影響されていたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究計画では、これまで対話が十分でなかった紛争地域を研究対象とする地域研究者と、欧米やロシアの外交政策を研究対象とする国際政治学者が共同作業を行うことにより、武力紛争の勃発、拡大とその鎮静化のプロセスにおける紛争地域のアクターと外部から関与する大国の間の相互作用を明らかすることができた。こうした共同作業は先行研究において必ずしも十分に行われてきたとはいえず、大きな学術的意義があると考える。また、本研究の社会的意義として、本研究の成果物を通じて、大国が地域紛争を煽っているといった一面的な描写がされがちなこれらの分離主義紛争について、より多面的な紛争の理解を示すことができた点が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：This research project has revealed many interesting points based on the extensive fieldwork conducted by investigators and the comparative analysis of the secessionist conflict cases in the Slav-Eurasia region. These points include, most notably, (1) lack of consistency of the foreign policy adopted by the US, the European states and Russia, (2) Influence of the local actors in the secessionist conflict regions on the foreign policies adopted by these major powers, and (3) miscalculation of the local actors. For example, in the case of secessionist conflicts in Ukraine, our research has revealed that the involvement and intervention by Russia took different forms in Donetsk, Crimea and Kharkiv/Dnipropetrovsk, which were not determined by the consistent strategy of the Russian government but strongly influenced by the internal dynamics and characteristics of the local elites in these areas.

研究分野：比較政治学、旧ユーゴ地域研究

キーワード：分離主義紛争　紛争介入　外交政策　ユーラシア　アメリカ　ドイツ　ロシア

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

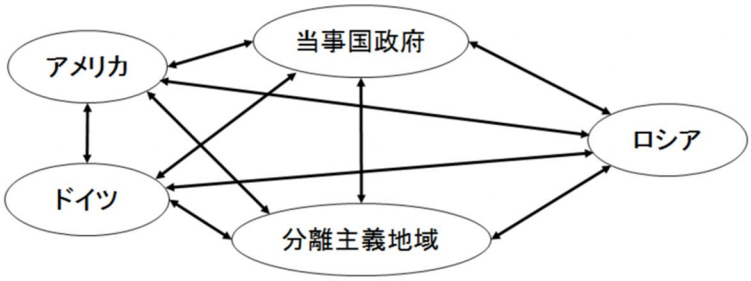
１．研究開始当初の背景

2014 年に勃発したウクライナ危機は、スラブ・ユーラシア地域における分離主義紛争の重大性を改めて浮き彫りにした。この地域の分離主義紛争に共通する特徴は、政府と分離主義地域が対立しているだけでなく、その紛争をめぐって欧米とロシアが対立し、一国内の異なる紛争当事者を支援していることである。したがって、これらの紛争がなぜ発生し、なぜ解決が困難なのかを理解するためには、当該国内の事情に通じるだけでなく、それに関与する欧米やロシアの外交政策を理解することが不可欠である。しかし、これらの紛争に関する先行研究は、とくに紛争が起きている地域の専門家が各事例を個別に分析する単一事例研究が圧倒的多数を占めており、紛争当事国の地域研究者と、欧米・ロシアの外国政策の専門家が共通の分析枠組みに基づいて共同の比較研究を実施した例は少ない。本研究計画の応募者・分担者も、各国の紛争、国内政治、外交政策に関する研究をそれぞれ進めてきたが、そのような共同研究はまだ実施したことがない。本研究の応募者である久保は、分担者である前田と共に、セルビアとジョージアにおける国民国家システムの危機に関する共同研究を以前に実施したが、そこでは武力紛争それ自体を正面から分析するには至らず、またその共同研究には欧米の外交政策の専門家が含まれていなかった。そこで、紛争当事国の地域研究者と、そこに関与する欧米・ロシアの外国政策を研究する国際政治学者の双方が共同研究の必要性を認識したことが、本研究の着想源となっている。

２．研究の目的

上記の問題意識を踏まえて、本研究は、紛争発生地域の地域研究者と欧米・ロシアの外交政策を専門とする国際政治学者の共同研究により、旧ソ連東欧の分離主義紛争の各事例を総合的に分析した上で、単一の分析枠組みに基づく複数の紛争事例の比較分析を行うこと、の２点を目的として開始された。

本研究は、スラブ・ユーラシア地域の分離主義紛争の事例として、ジョージア、セルビア、ウクライナの３ヶ国を分析の対象とする。これらの国々には、それぞれ、アブハジア・南オセチア、コソヴォ、クリミア・東部ウクライナ（ドネツクおよびルガンスク）という分離主義地域が存在している。これらの分離主義地域はすでに武力紛争の結果として事実上独立を達成しており、これら３ヶ国の政府（以下、当事国政府という）による支配は及んでいないが、当事国政府はいずれもその分離独立を認めておらず、それらの地域は依然として当事国の主権下にあると主張している。こうした状況で、欧米とロシアは、一方が当事国政府を、他方が分離主義地域を支援しているという構図が存在する。そこで本研究は、これらの３つの紛争事例について、地域研究者と国際政治学者の共同作業により、各事例を総合的に分析することを試みる。より具体的には、欧米とロシアという外部アクターと、当事国政府、分離主義地域という国内アクターを主要な分析対象に定め、各アクターの行動がどのような要因によって規定されていたのかを分析し、さらに、各アクター間でどのような相互作用があったのかを明らかにし、各事例を総合的に理解することを目指す。なおその際、欧米については、その中でも主要なアクターとして、アメリカと、EU 内部で最も強い影響力をもつドイツに注目する。以下に、各事例の「総合的分析」のイメージを示す。



各アクターの行動には、それぞれ固有の規定要因があると考えられる。先行研究で指摘される要因としては、各国・地域の歴史的背景（政策の経路依存性）、各国・地域の経済的・社会的条件、各国・地域内の世論などが挙げられる。各アクターの行動は、他のアクターがどう行動するかに関する情報や期待によっても大きく左右される。たとえば分離主義地域は、武装蜂起に際して必要な政治的・経済的・軍事的支援がいずれかの外部アクターから得られるという期待を持てば、当事国政府に対してより強硬な態度に出ることが予想される。このように本研究では、各アクターの行動を分析するにあたり、各アクター固有の規定要因と、アクター間の相互作用の双方に着目し、それにより、武力紛争の激化と沈静化のメカニズムを総合的に明らかにすることを目指した。

本研究の分析対象は、一国内の分離主義紛争に、欧米・ロシアという２つの国際的に重要なアクターが対立しつつ関与しているという極めて似通った構図が存在するにもかかわらず、事例間では興味深い相違も存在する。欧米はグルジアとウクライナでは当事国政府側を支持するが、セルビアでは分離主義地域（コソヴォ）を支持している。逆にロシアは、ジョージアとウクライ

ナでは分離主義地域側を支持するが、セルビアでは当事国政府を支持している。またその支援の内容については、経済的・軍事的支援の規模やタイミングなどを見ると事例間で相違が見られる。そこで本研究では、各事例に関する総合的分析の結果を踏まえて、統一的な分析枠組みに基づく３事例の比較分析を行うことも目指した。

３．研究の方法

上記のように、本研究プロジェクトの特色は、各紛争地域を研究対象とする研究者と、欧米やロシアの外交政策を研究対象とする研究者がチームを構成している点にある。その特色を活かすため、研究方法としては、各研究者が各自のフィールドで報道資料、政府刊行物や公文書、現地のアクターや識者に対する聞き取り調査などを実施し、そこで得られた資料と知見を持ち寄って研究会を実施して各事例について意見交換と共同の分析を実施することで上記の目的の達成を目指すこととした。研究代表者と分担者の役割は以下の通りである。

久保慶一（研究代表者）：総合的分析・比較分析の主導、研究会実施等における調整、セルビア（コソヴォ）における資料収集
前田弘毅（研究分担者）：グルジア（アブハジア、南オセチア）における資料収集
大串敦（研究分担者）：ロシアの外交に関する資料収集、ウクライナ（クリミア・ドネツク・ルガンスク）における資料収集
森聡（研究分担者）：アメリカの外交政策に関する資料収集
妹尾哲志（研究分担者）：ドイツの外交政策に関する資料収集

５年間の研究期間において、久保はセルビア・コソヴォ、前田はジョージア、大串はロシアおよびウクライナ、森はアメリカ、妹尾はドイツを頻繁に訪問し、現地調査を実施した。また、その現地調査で得られた資料や知見を共有するための研究会を早稲田大学や法政大学において定期的に実施し、意見交換と分析を進めた。さらに、本研究で得られた知見や分析内容について海外の専門家と意見交換を進め、海外の識者からフィードバックを得るためのワークショップも複数回実施した（2016 年 3 月にオーストリア・ウィーンの高等研究所、2017 年 3 月にフィンランド・ヘルシンキのアレクサンテリ研究所にて実施）。

４．研究成果

本研究計画の研究活動を通じ、様々な興味深い知見が得られた。その多くは本研究の研究代表者・研究分担者が刊行した書籍や論文と国内外で実施した研究発表に盛り込まれている（詳しくは研究成果物の一覧を参照）。ここでは、特に興味深い点に絞ってその知見の概略を述べる。

(1) 欧米・ロシアの外交政策の一貫性の欠如

まず、一連の分離主義紛争において、欧米やロシアの外交政策が一貫性を欠くものであったことが明らかとなった。例えば、1990 年代末のコソヴォ紛争では、国連安保理においてロシアがユーゴ空爆に賛意を示さなかったことからわかるように、ロシアはセルビア側を支援する立場を取っていたと一般に考えられている。しかし当時のロシアの首脳や外交担当者の回顧録や発言を確認すると、ロシアは必ずしもセルビアの保護者として振る舞おうとは考えておらず、それがロシアの国益になるとも必ずしも考えておらず、コソヴォ紛争をより平和的に解決するためにセルビア側（ミロシェヴィッチ・ユーゴ大統領）に働きかけていた。アメリカはコソヴォ紛争において当初コソヴォ解放軍をテロリストと非難し、コソヴォ問題の武力紛争化を防ごうとしていたが、その後コソヴォ解放軍を含めたアルバニア人勢力の支持により明確にコミットする立場に転換した。ウクライナの紛争では、ロシアは全体として分離主義勢力の側を支援したことは間違いないが、ドネツクではロシア正規軍の派遣という軍事的支援の形をとり、クリミアでは現地のエリートによって発せられた分離独立とロシア編入要請を受け入れる形でのクリミア併合を決定した一方で、ハリコフやドニプロペトロフスク地域では特に目立った介入をしておらず、ロシアによる現地勢力の支援・介入は多様な形態を取っており、ロシアが一貫した戦略によって行動しているとは思われない。以下で述べるように、こうした多様な介入形態は、ロシア側のグランド・ストラテジーにより決定されたものというよりは、分離主義の現地エリートの行動やそこからの働きかけの影響が大きいように思われる。

(2) 欧米・ロシアの外交政策に対して当事国政府・分離主義勢力側の行動が与える影響

本研究計画が分析対象とするスラブ・ユーラシア地域の分離主義紛争では、欧米とロシアが当事国政府や分離主義勢力と比べて圧倒的に大きいパワー・資源を有していることから、欧米・ロシアの外交政策によって紛争のダイナミズムが規定されていると捉えられがちであるように思われる。しかし、本研究計画からは、当事国政府や分離主義勢力が欧米の外交政策によって動く受動的な存在ではなく、むしろ自己の利益のために多様な活動を展開し、欧米諸国やロシアを巻き込んでいった点が紛争の発生や帰結を決定する上で重要な側面となっていることが明らかと

なった。コソヴォ紛争では、コソヴォ解放軍は上述のようにアメリカが武力紛争化に反対する立場を取る中で独自に活動を展開し、セルビア政府側による過度な武力制圧政策を引き出すことで、現地において人道的危機を発生させ、欧米諸国の外交政策を変化させた。ジョージアでは、2008 年までロシアは南オセチアやアブハジアを国家承認しない立場を取ってきたが、2008 年 8 月のジョージア政府側の軍事行動に端を発するジョージアとロシアの軍事衝突の結果、ロシアは南オセチアとアブハジアを国家承認する政策に転換した。2008 年の危機については勃発当初の経緯に不明な点も多くジョージア政府側の軍事行動自体がロシアによって挑発された可能性も指摘されているが、少なくともこの時点までにロシアが南オセチアとアブハジアの国家承認問題に関して政策を 180 度転換させていたという証拠はなく、ジョージア政府軍による軍事行動がロシアの外交政策に影響を与えたことは指摘できるだろう。ウクライナの紛争については、ロシアが分離主義勢力に対して取った政策は、各分離主義地域の内部の政治力学とそこで主導権を得た現地の政治エリートの特徴が大きな影響を及ぼしていたと考えられる。

ただし、現地のアクターが欧米・ロシアの外交政策から自律的に行動できる程度について、各国間の違いがあったこともまた指摘できる。この点で、３つの分離主義紛争の間には、共通性だけでなく、差異も存在している。セルビアとウクライナの中の分離主義地域は人口や資源の点で一定の規模が認められるため、欧米とロシアの外交政策から自律的に行動できる程度も相対的に大きかったと考えらえる。他方、ジョージアの２つの分離主義地域（南オセチア、アブハジア）は人口規模が極めて小さく、また 1990 年代以降の両地域へのロシア（特にロシア軍）の関与はかなり大きかったため、欧米とロシアの外交政策から自律的に行動できた程度は相対的に低かったように思われる。とはいえ、2004 年にアブハジア内部で行われた大統領選挙においてロシアが支持した大統領候補が敗北したことが示すように、ジョージア内部の分離主義地域も、ロシアが完全に支配・統制していたわけでは決してないことには留意する必要がある。

(3) アクターの誤算

スラブ・ユーラシア地域の分離主義紛争の勃発と拡大の過程においては、アクターの誤算が重要な役割を果たしていたと考えられることが、本研究から明らかになった。たとえば、コソヴォ紛争においては、欧米は当初はコソヴォ解放軍をテロリストと呼んでいたことから、セルビア（ユーゴ）当局はコソヴォ解放軍の武力弾圧が引き起こす欧米の反発を過小評価していたように思われる。しかしそのセルビア当局による武力弾圧作戦は、一方ではアルバニア系住民の過激化によるコソヴォ解放軍の急拡大をもたらし、他方では欧米における反ミロシェヴィッチの風潮を強化し、最終的には NATO によるユーゴ空爆というユーゴ・セルビア当局にとって最悪の結果をもたらした。ジョージアにおける紛争では、2008 年 8 月にジョージア政府軍が大規模な軍事行動を開始したが、前述のように勃発の経緯について不明な点もあるとはいえ、ジョージア政府側がロシア政府の反応について過小評価していたことは否めないように思われる。2008 年 8 月には、南オセチアでの紛争激化の直後にアブハジアでも軍事衝突が起き、ジョージア政府側は自身が掌握しつつあったコドリ渓谷を再度失うことになった。全体として、2008 年 8 月の軍事行動はジョージア政府側にとって想定以上の喪失をもたらしたものと考えられる。

以上のように、本課題の研究から、数多くの興味深い知見が得られた。冒頭で述べたようにこうした知見の多くはすでに研究代表者・分担者が刊行した書籍や論文・学会報告に盛り込まれているが、より体系的に知見を整理して共著の論文ないし書籍の形で成果を発信していくことも現在検討中である。これについては、本研究の活動を通じて確立された研究代表者と研究分担者の間の交流を通じて意見交換・共同研究を継続していくことで、今後、実現していきたいと考えている。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計31件（うち査読付論文　7件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 前田弘毅	４．巻 60-3
２．論文標題 書評塩野崎信也著『＜アゼルバイジャン人＞の創出―民族意識の形成とその基層―』	５．発行年 2019年
３．雑誌名 アジア経済	６．最初と最後の頁 73-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Mori Satoru	４．巻 26
２．論文標題 US Technological Competition with China: The Military, Industrial and Digital Network Dimensions	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Asia-Pacific Review	６．最初と最後の頁 77-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13439006.2019.1622871	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 森聡	４．巻 2020年3月号
２．論文標題 米国の対中政策における競争と交渉（後編）	５．発行年 2020年
３．雑誌名 東亜	６．最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 森聡	４．巻 2020年1月号
２．論文標題 米国の対中政策における競争と交渉（前編）	５．発行年 2020年
３．雑誌名 東亜	６．最初と最後の頁 84-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 妹尾哲志	4．巻 199
2．論文標題 書評：清水聡著『東ドイツと「冷戦の起源」1949～1955年』（法律文化社、2015年、全247頁）	5．発行年 2020年
3．雑誌名 国際政治	6．最初と最後の頁 199-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 妹尾哲志	4．巻 196
2．論文標題 在欧米軍削減問題と西ドイツ外交－1960年代末から70年代初頭のオフセット交渉と負担分担問題に着目して	5．発行年 2019年
3．雑誌名 国際政治	6．最初と最後の頁 33-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大串敦	4．巻 922
2．論文標題 ウクライナ大統領選：圧勝の背景	5．発行年 2019年
3．雑誌名 世界	6．最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大串敦	4．巻 676
2．論文標題 全人民の指導者：プーチン政権下のロシア選挙権威主義	5．発行年 2018年
3．雑誌名 国際問題	6．最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Atsushi Ogushi	4．巻 印刷中
2．論文標題 The Opposition Bloc in Ukraine: A Clientelistic Party with Diminished Administrative Resources	5．発行年 2020年
3．雑誌名 Europe-Asia Studies	6．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 妹尾哲志	4．巻 57
2．論文標題 国際政治における対話の困難と可能性	5．発行年 2018年
3．雑誌名 専修大学法学研究所所報	6．最初と最後の頁 98-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Ogushi Atsushi	4．巻 2
2．論文標題 Weakened Machine Politics and the Consolidation of a Populist Regime?	5．発行年 2017年
3．雑誌名 Russian Politics	6．最初と最後の頁 287-306
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1163/2451-8921-00203002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 妹尾哲志	4．巻 －
2．論文標題 「西ドイツの東方政策と「パックス・アメリカーナ」への応戦―バールのヨーロッパ安全保障構想を中心に」	5．発行年 2017年
3．雑誌名 葛谷彩・小川浩之・西村邦行編著『歴史の中の国際秩序観―「アメリカの社会科学」を超えて』晃洋書房	6．最初と最後の頁 115-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 妹尾哲志	4．巻 －
2．論文標題 高橋進―「外交と内政の相互連関」から「外交空間」論へ	5．発行年 2017年
3．雑誌名 初瀬龍平・戸田真紀子・松田哲・市川ひろみ編『国際関係論の生成と展開―日本の先達との対話』ナカニシヤ出版	6．最初と最後の頁 137―147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 妹尾哲志	4．巻 －
2．論文標題 大連立政権のNPT政策と「欧州オプション」、1966~1969年	5．発行年 2017年
3．雑誌名 菅英輝・初瀬龍平編著『アメリカの核ガバナンス』晃洋書房	6．最初と最後の頁 247―270
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大串敦	4．巻 －
2．論文標題 ペレストロイカと共産党体制の終焉	5．発行年 2017年
3．雑誌名 松戸清裕ほか編『ロシア革命とソ連の世紀・第3巻・冷戦と平和共存』	6．最初と最後の頁 171-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大串敦	4．巻 －
2．論文標題 重層的マシーン政治からポピュリスト体制への変容か：ロシアにおける権威主義体制の成立と展開	5．発行年 2018年
3．雑誌名 川中豪編『後退する民主主義』ミネルヴァ書房	6．最初と最後の頁 159-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 森聡	4．巻 －
2．論文標題 ニクソン政権によるアジア防衛戦略の検討、1969-1973 年―中国の核戦力増強とアメリカの「核の傘」の実相	5．発行年 2017年
3．雑誌名 菅英輝・初瀬龍平編著、『アメリカの核ガバナンス』、晃洋書房	6．最初と最後の頁 29-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 森聡	4．巻 －
2．論文標題 オバマ政権のリバランスの功罪	5．発行年 2017年
3．雑誌名 秋山昌博・川口順子編著、『アジア太平洋の未来図 ―ネットワーク覇権』、中央経済社	6．最初と最後の頁 21-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 森聡	4．巻 －
2．論文標題 揺れる米国のアジア太平洋戦略	5．発行年 2017年
3．雑誌名 日本再建イニシアティヴ編、『現代日本の地政学― 13 のリスクと地経学の時代』、中公新書	6．最初と最後の頁 13-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 森聡	4．巻 45
2．論文標題 オバマ政権期における国防組織改編の模索―国防イノベーションの組織的側面	5．発行年 2017年
3．雑誌名 国際安全保障	6．最初と最後の頁 24-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 久保慶一	4．巻 —
2．論文標題 ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	5．発行年 2017年
3．雑誌名 月村太郎編著『解体後のユーゴスラヴィア』晃洋書房	6．最初と最後の頁 67-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1．著者名 森　聡	4．巻 58
2．論文標題 リベラル国際主義への挑戦―アメリカの二つの国際秩序観の起源と融合	5．発行年 2016年
3．雑誌名 レヴァイアサン	6．最初と最後の頁 23-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1．著者名 森　聡	4．巻 658
2．論文標題 技術と安全保障―米国の国防イノベーションにおけるオートノミー導入構想	5．発行年 2017年
3．雑誌名 国際問題	6．最初と最後の頁 24-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1．著者名 前田　弘毅	4．巻 Vol. 62 No. 1
2．論文標題 ジョージア：移りゆく世界情勢の中で	5．発行年 2016年
3．雑誌名 ロシアNIS調査月報	6．最初と最後の頁 64-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1．著者名 Hirotake Maeda	4．巻 XVII
2．論文標題 Transcending Boundaries: When the Mamluk Legacy Meets a Family of Armeno-Georgian Interpreters	5．発行年 2016年
3．雑誌名 Princeton Papers: Interdisciplinary Journal of Middle Eastern Studies	6．最初と最後の頁 63-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 前田弘毅	4．巻 05/28
2．論文標題 ロシアと周辺国、その歴史を如実に物語る鉄道路線コーカサスで切れる鉄道、つながる鉄道・・・	5．発行年 2015年
3．雑誌名 JBpress（日本ビジネスプレス）	6．最初と最後の頁 N/A
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 前田弘毅	4．巻 07/30
2．論文標題 シルクロードを勢力下に置きつつある中国 NHK特集『絹と十字架』からユーラシアパワーを考える	5．発行年 2015年
3．雑誌名 JBpress（日本ビジネスプレス）	6．最初と最後の頁 N/A
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 前田弘毅	4．巻 10/02
2．論文標題 中国が黒海進出狙いグルジアに布石 グルジアも外務大臣の大物起用で応える	5．発行年 2015年
3．雑誌名 JBpress（日本ビジネスプレス）	6．最初と最後の頁 N/A
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 前田弘毅	4．巻 02/08
2．論文標題 ユーラシアの大親日国グルジアで日本車輸入を禁止？背景に異例の輸入急増、哀愁歌まで登場	5．発行年 2016年
3．雑誌名 JBpress（日本ビジネスプレス）	6．最初と最後の頁 N/A
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大串敦	4．巻 16-1
2．論文標題 ウクライナの求心的多頭競合体制	5．発行年 2015年
3．雑誌名 地域研究	6．最初と最後の頁 46-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Atsushi Ogushi	4．巻 89-3
2．論文標題 Executive Control over the Parliament and Law-Making in Russia: The Case of the Budget Bills	5．発行年 2016年
3．雑誌名 法学研究	6．最初と最後の頁 61-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計27件（うち招待講演　2件／うち国際学会　9件）

1．発表者名 Keiichi Kubo
2．発表標題 "Serbia between the West and the East: Origins and Impacts of the Military Neutrality Policy"
3．学会等名 International Conference, "Friends with Enemies: Neutrality and Nonalignment Then and Now"
4．発表年 2020年

１．発表者名 Keiichi Kubo
２．発表標題 "International transitional justice and domestic mass media: quantitative text analysis of Serbian newspaper reporting on the ICTY and war crimes"
３．学会等名 2nd Annual POLTEXT conference
４．発表年 2019年

１．発表者名 Keiichi Kubo
２．発表標題 "Impact of the ICTY trials on local mass media: quantitative text analysis of the three Serbian Newspapers, 2003-2016"
３．学会等名 International Political Science Association (IPSA), the Joint Colloquium（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 妹尾哲志
２．発表標題 紛争地域における「記憶」と「安全保障化」のメカニズム－「東地中海地域」を事例にドイツの視点から
３．学会等名 地域紛争研究会2019年度第4回例会
４．発表年 2019年

１．発表者名 森聡
２．発表標題 ワシントンによる対中競争路線への転換―その要因と諸相
３．学会等名 日本国際政治学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Atsushi Ogushi
２．発表標題 Toward a Party System Collapse? Chaotic Elite Realignment in Ukraine
３．学会等名 The 10th East Asia Conference on Slavic Eurasian Studies (University of Tokyo, Tokyo, Japan)（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Atsushi Ogushi
２．発表標題 Russian Deputy Ministers: Patrimonial or Technocratic Elites?
３．学会等名 International Symposium, ‘Global Crisis of Democracy? Rise and Evolution of Authoritarianism and Populism’ (The Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University, Sapporo)（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 大串敦
２．発表標題 プーチンのグランド・ストラテジー？－ロシアの紛争介入を事例として
３．学会等名 日本国際政治学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 妹尾哲志
２．発表標題 東西緊張緩和とNATO－西ドイツの視点から
３．学会等名 国際安全保障学会2018年度年次大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 森聡
２．発表標題 中国のデジタル・シルクロード構想について
３．学会等名 世界平和研究所
４．発表年 2018年

１．発表者名 森聡
２．発表標題 分析概念としての国際秩序をめぐって
３．学会等名 法政大学現代法研究所
４．発表年 2018年

１．発表者名 森聡
２．発表標題 対中戦略の枠組みと分析課題について
３．学会等名 世界平和研究所
４．発表年 2018年

１．発表者名 森聡
２．発表標題 トランプ政権と北東アジア情勢
３．学会等名 国際情勢研究所
４．発表年 2018年

１．発表者名 妹尾哲志
２．発表標題 国際政治における「対話」の困難と可能性―冷戦期西ドイツ外交を事例に
３．学会等名 専修大学法学研究所設立50周年記念公開シンポジウム（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Atsushi Ogushi
２．発表標題 The Opposition Bloc: a Clientelistic Party with Fewer Administrative Resources
３．学会等名 Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (ASEEES)（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Atsushi Ogushi
２．発表標題 Populism or Machine Politics? Contextualisation of the 2016 Duma Election
３．学会等名 British Association for Slavonic and East European Studies (BASEES)（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Keiichi Kubo
２．発表標題 Between the Serbian public and the EU: Explaining seemingly contradictory actions and statements of Serbian Politicians on the Issue of Transitional Justice and the Relationship with Neighboring Countries
３．学会等名 ISA (International Studies Association)（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Keiichi Kubo
２．発表標題 State Capture and the Weakening of Accountability: A Comparative Analysis of Serbia and Macedonia
３．学会等名 Association for the Study of Nationalities（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 久保慶一
２．発表標題 セルビアにおける分裂とねじれ－戦争責任問題をめぐる政治の動態
３．学会等名 日本国際政治学会 2016年度研究大会
４．発表年 2016年

１．発表者名 Atsushi Ogushi
２．発表標題 Weakened Machine Politics and the Consolidation of a Populist Regime? Russian Politics after the Ukrainian Crisis
３．学会等名 The Association for Slavic, East European, & Eurasian Studies（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 Hirotake Maeda
２．発表標題 Shah ‘Abbas’s Military Campaign towards Ossetia and Didav From Fazli’s Description
３．学会等名 2nd International Scientific Conference “History and Antiquities of the Highland of East Georgia”（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 妹尾哲志
２．発表標題 1960年代末から70年代初頭の在欧米軍削減問題と西ドイツ外交―オフセット交渉と負担分担問題に着目して
３．学会等名 日本国際政治学会 2016年度研究大会
４．発表年 2016年

１．発表者名 森聡
２．発表標題 ベトナム戦争後の米国の通常戦力の革新―『オフセット戦略』の起源と形成に関する予備的考察
３．学会等名 日本国際政治学会　2016年度研究大会
４．発表年 2016年

１．発表者名 Satoru Mori
２．発表標題 The U.S. Rebalance to Asia and the Japan-U.S. Alliance - Assessing Alternatives to the Obama Approach
３．学会等名 日本国際政治学会　2016年度研究大会
４．発表年 2016年

１．発表者名 Atsushi Ogushi
２．発表標題 Bureaucratic Elites in Russia Revisited: Modernity and Patrimonialism
３．学会等名 the IX ICCEES (International Council for Central and East Eurpean Studies) World Congress（国際学会）
４．発表年 2015年

１．発表者名 妹尾哲志・橋口豊・益田実・山本健
２．発表標題 討論：西側同盟内関係と冷戦
３．学会等名 冷戦史研究会公開書評会
４．発表年 2015年

１．発表者名 妹尾哲志
２．発表標題 司会兼討論：統一25年を迎えたドイツ
３．学会等名 日本国際政治学会
４．発表年 2015年

〔図書〕　計21件

１．著者名 久保 慶一	４．発行年 2019年
２．出版社 有斐閣	５．総ページ数 290
３．書名 争われる正義－旧ユーゴ地域の政党政治と移行期正義	

１．著者名 松尾秀哉、近藤康史、近藤正基、溝口修平	４．発行年 2019年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 496
３．書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1．著者名 Michael J. Green, ed.	4．発行年 2019年
2．出版社 Center for Strategic & Intl studies	5．総ページ数 241
3．書名 Ironclad: Forging a New Future for America's Alliances	

1．著者名 板橋拓己、妹尾哲志	4．発行年 2019年
2．出版社 吉田書店	5．総ページ数 350
3．書名 歴史のなかのドイツ外交	

1．著者名 菅 英輝	4．発行年 2020年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 336
3．書名 競合する歴史認識と歴史和解	

1．著者名 川中　豪	4．発行年 2018年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 270
3．書名 後退する民主主義、強化される権威主義	

1．著者名 小松 久男、荒川 正晴、岡　洋樹	4．発行年 2018年
2．出版社 山川出版社	5．総ページ数 420
3．書名 中央ユーラシア史研究入門	

1．著者名 Abbas Amanat and Assef Ashraf, eds.	4．発行年 2018年
2．出版社 Brill	5．総ページ数 258
3．書名 The Persianate World: Rethinking a Shared Sphere	

1．著者名 菅　英輝	4．発行年 2019年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 251
3．書名 アジア太平洋の歴史問題と歴史和解―パワー、ナショナリズム、アイデンティティ、市民社会、歴史認識の交錯	

1．著者名 Michael Heazle and Andrew O'Neil, eds.	4．発行年 2018年
2．出版社 Elgar	5．総ページ数 273
3．書名 China's Rise and Australia-Japan-US Relations: Primacy and Leadership in East Asia	

１．著者名 チャールズ・キング、前田　弘毅、居阪　僚子、浜田　華練、仲田　公輔、岩永　尚子、保苅　俊行、三上　陽一	４．発行年 2017年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 472
３．書名 黒海の歴史	

１．著者名 月村太郎編著	４．発行年 2017年
２．出版社 晃洋書房	５．総ページ数 287
３．書名 ユーゴ後継諸国の対外政策と国際関係に関する研究	

１．著者名 初瀬龍平・戸田真紀子・松田哲・市川ひろみ編	４．発行年 2017年
２．出版社 ナカニシヤ出版	５．総ページ数 402
３．書名 国際関係論の生成と展開―日本の先達との対話	

１．著者名 北岡伸一・久保文明監修	４．発行年 2016年
２．出版社 中央公論社	５．総ページ数 316
３．書名 希望の日米同盟―アジア太平洋の海洋安全保障	

１．著者名 森井裕一編著	４．発行年 2016年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 388
３．書名 ドイツの歴史を知るための50章	

１．著者名 田野大輔・柳原伸洋編著	４．発行年 2016年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 360
３．書名 教養のドイツ現代史	

１．著者名 酒井啓子編	４．発行年 2016年
２．出版社 晃洋書房	５．総ページ数 328
３．書名 途上国における軍・政治権力・市民社会－２１世紀の「新しい」政軍関係	

１．著者名 川中豪編	４．発行年 2016年
２．出版社 アジア経済研究所	５．総ページ数 N/A
３．書名 発展途上国における民主主義の危機	

1．著者名 広島市立大学広島平和研究所編	4．発行年 2016年
2．出版社 法律文化社	5．総ページ数 712
3．書名 平和と安全保障を考える事典	

1．著者名 益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著	4．発行年 2015年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 434
3．書名 冷戦史を問いなおす―「冷戦」と「非冷戦」の境界	

1．著者名 久保慶一・末近浩太・高橋百合子	4．発行年 2016年
2．出版社 有斐閣	5．総ページ数 276
3．書名 比較政治学の考え方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	大串　敦 (Ogushi Atsushi) (20431348)	慶應義塾大学・法学部（三田）・准教授 (32612)	
研究分担者	妹尾　哲志 (Senoo Tetsuji) (50580776)	専修大学・法学部・教授 (32634)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	森　聡 (Mori Satoru) (60466729)	法政大学・法学部・教授 (32675)	
研究分担者	前田　弘毅 (Maeda Hirotake) (90374701)	首都大学東京・人文科学研究科・教授 (22604)	